

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,085,580	流 動 負 債	2,157,095
現金及び預金	41,262	買 掛 金	268,804
売 掛 金	444,043	短 期 借 入 金	460,000
未 収 入 金	339,967	未 払 金	597,489
短 期 貸 付 金	31,314	未 払 費 用	45,001
商 品 及 び 製 品	9,070	未 払 法 人 税 等	21,418
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	35,067	未 払 消 費 税 等	33,104
前 払 費 用	60,656	賞 与 引 当 金	259,044
繰 延 税 金 資 産	118,212	預 り 金	112,837
そ の 他 流 動 資 産	5,986	前 受 金	145,313
		1年以内返済預り保証金	210,107
		そ の 他 流 動 負 債	3,974
固 定 資 産	11,098,938	固 定 負 債	3,137,873
有 形 固 定 資 産	10,637,244	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82,871
建 物	4,091,618	退 職 給 付 引 当 金	813,818
構 築 物	137,569	預 り 敷 金	471,068
機 械 装 置	27,756	預 り 保 証 金	1,770,116
車 両 及 び 運 搬 具	1,303,144		
工 具 器 具 備 品	24,622		
土 地	5,052,276		
建 設 仮 勘 定	255		
無 形 固 定 資 産	57,468		
電 話 加 入 権	952		
ソ フ ト ウ ェ ア	56,515		
投 資 そ の 他 の 資 産	404,226		
差 入 保 証 金	10,378		
長 期 前 払 費 用	1,415		
繰 延 税 金 資 産	367,889		
そ の 他 投 資	24,842		
貸 倒 引 当 金	△ 300		
資 産 合 計	12,184,519	負 債 合 計	5,294,969
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	6,889,549
		資 本 金	3,000,000
		資 本 剰 余 金	3,000,000
		資 本 準 備 金	3,000,000
		利 益 剰 余 金	889,549
		そ の 他 利 益 剰 余 金	889,549
		特 別 償 却 準 備 金	7,283
		繰 越 利 益 剰 余 金	882,265
		純 資 産 合 計	6,889,549
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,184,519

# 損 益 計 算 書

平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	8,004,998
売 上 原 価	7,179,023
売 上 総 利 益	825,974
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	733,717
営 業 利 益	92,256
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	78
そ の 他 営 業 外 収 益	10,877
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	45,417
雑 損 失	71
経 常 利 益	57,723
特 別 利 益	
補 助 金 等	647,207
固 定 資 産 売 却 益	8,092
特 別 損 失	
固 定 資 産 売 除 却 損	14,726
固 定 資 産 圧 縮 損	643,821
固 定 資 産 除 却 工 事 費	894
税 引 前 当 期 純 利 益	53,581
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79,609
法 人 税 等 調 整 額	△36,023
当 期 純 利 益	9,995

# 個別注記表

平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額は、原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

①貯蔵品のうちバス給油地下タンクの軽油及び灯油 総平均法による原価法

②上記以外の貯蔵品及び商品 最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、建物、建物附属設備、車両及び運搬具は定額法を採用しております。

また、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）は、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### （2）賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

期首時点において適用した割引率は2%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

#### （4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 6 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年政令第379号）及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1 担保に供している資産

(1) イオン㈱から預かった敷金及び建設協力金を担保するため、当社が保有する土地及び建物に極度額3,532,515千円の根抵当権を登記しております。

### (2) 担保に供している固定資産

土地	1,273,917千円
建物	3,586,339千円
構築物	62,076千円
工具器具備品	9,830千円
合計	4,932,163千円

### (3) 担保権によって担保されている債務

敷金	450,000千円
保証金	1,849,509千円
合計	2,299,509千円

2 有形固定資産の減価償却累計額 8,388,421千円

3 固定資産の取得原価から直接減額された国庫補助金等累計額 816,949千円

### 4 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	28,931千円
短期金銭債務	65,221千円

## III 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

売上高	146,854千円
売上原価	157,030千円
販売費及び一般管理費	25,337千円
営業取引以外の取引	45,702千円

## IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であります。

V 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社の子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	金銭消費貸借契約の締結	資金の借入	425,833	短期借入金	460,000
				利息の支払	3,143	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMS)に参加しており、(株)北海道ジェイ・アール商事が当該システム統括会社となっております。取引金額は日常反復的に発生するため、期中平均残高を記載しております。なお、利息については包括的金銭消費貸借契約書によっております。

VI 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たりの純資産額	114,825円82銭
2 一株当たりの当期純利益	166円59銭

VII その他の注記

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。